

## 「緩衝国家」としてのアフガニスタン（特集 ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン）

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	139
ページ	8-11
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047185">http://doi.org/10.20561/00047185</a>

# 「緩衝国家」としてのアフガニスタン

清水 学

## 特集／ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン

アフガニスタンは「破綻国家」、あるいは「脆弱国家」として言及されることが多くなっている。二〇〇一年末のターリバーン政権崩壊後の再建プロセスは、「破綻国家」を通常の民主国家として再生させるものとして理解されている。「破綻国家」には統一した定義があるわけではないが、国民の安全や生計の確保という国家にとって必要な機能を果たす能力と意欲が欠如している国々を指す。「破綻国家」が困難を乗り越えられる条件の一つで重要なものは、しばしば多民族で構成されることが多いその国民が、一つの国家に帰属しているという共通の了解、つまり国民国家意識が成立しているかどうかである。その点から見ると、「破綻国家」とされていても、各国の内実は歴史的地理的条件からして、極めて多様である。連邦制であったソ連邦やユーゴスラビアは解体したが、激しい内戦を経験したレバノンやタジキスタンのように、国家の枠組みそのものは維持する形で復興に向けて動き出したというケースもある。ここではアフガニスタンには国民国家意識が存在しているのかどうか、存在しているとす

れば、それを規定づけている条件は何かを考えた。

### ●アフガニスタンの国民国家意識と周辺地域

アフガニスタンはソ連軍撤退とナジブッラー政権崩壊後の一九九二年以降一九九六年にターリバーンによって国土の大部分が制圧されるまで、各地で軍閥が跋扈するなかで激しい内戦が展開された。その時期、アフガニスタンの国家としての統一性は危機に瀕しているように見えた。ウズベク、ハザールのような従来政治的役割を果たすことが少なかった少数民族集団が自己主張と自信を強め、多民族国家としてのアフガニスタンの姿が一層鮮明になっていった。主として民族を基礎に結成された各軍閥は自己の民族的影響圏を根拠地として戦った。ウズベク人のドーストムは北部のマザールシャリーフ周辺で各国の領事館の設立を認め、また独自の通貨を発行するなど、事実上独立国を樹立するような動きさえ見せた。周辺諸国の一部ではアフガニスタンが解体するのではないかという見方さえ現れた時

期である。

しかし注目すべきことは、各軍閥指導者のなかで自己の影響圏での政治的独立を考えていた者がほとんどなく、いずれの軍閥も首都カーブルでの政権奪取を目標としていたことである。国民国家の枠組みがかかるうじて維持されていたのである。ターリバーンの目標もカーブル奪取であった。このようにアフガニスタンという国民国家、あるいはアフガン人という意識を支えてきたものは何だったのだろうか。

アフガニスタンは多民族国家であり、分離分断あるいは分裂化の契機を抱えている。約半数を占めるパシュトゥーンは最も有力な民族集団であり、タジクが第二の民族集団としての地位を占めている。それ以外にハザール、ウズベク、さらにトルクメンなどの有力少数民族集団がいる。上記の民族集団のうちパシュトゥーン、ハザールを除くと、北の国境の向こうに同一民族名をつけた独立国家、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンが存在している。いずれも人種のみならず言語・文化的にも関係が深いつながりを持っている。同胞

民族が中央アジアで独立国家を樹立したことは、アフガニスタン国内の同一民族にとって、自らの文化に対する誇りと政治的発言力を高めるうえでの刺激となっていることは間違いない。パシュトゥーンはパキスタン内の有力民族で、北西辺境州、バローチスタン州の北半分、連邦直轄部族地域に多数住んでいる。東部のジャラーラーバードはパキスタン側のペシヤールワルト、また南部のカンダハールはパキスタンのクエッタと文化、経済面で結びつきが深い。パシュトゥーンの動きはやや異なる。アフガニスタンのパシュトゥーン人を中心にデュアランド・ラインの両側、つまりアフガニスタンとパキスタンのパシュトゥーン人の統一運動（パシュトゥーンニスタン問題）が存在してきた。しかしパキスタン側のパシュトゥーン人の間では統一国家の樹立を具体的な政治目標として考えているものは少ない。他方、西部のヘラートについてはホラーサーン地域の一部としてイランとの文化的関係は緊密なものがある。

パシュトゥーンニスタン問題については本特集の別稿に譲ることにして、北部の中央アジア三か国とアフガニスタンとの関係について触れておきたい。ここで指摘できることは、アフガニスタンのタジク人、ウズベク人、トルクメン人が旧ソ連圏の同胞と言語的文化的共通点を持つ同一民族でありながら異なった歴史経験を持っているということである。北の三共和国はソ連時代

という独自の経験を経ており、無神論を標榜する政教分離のマルクス主義政権の下で過ごした。他方、アフガニスタンに住んでいるタジク人あるいはウズベク人のなかには、ソ連時代の集団化政策などに反発して逃亡してきた人々もいる。ソ連体制下での世俗主義あるいはしばしば強化された反宗教運動とその教育は、国境の北と南の人々の意識をかなり変えたのである。イスラームに対する意識において大きな相違が残っている。またアフガニスタンに住んでいるこれらの民族のなかには、ソ連時代以前に移住して来た者も少なくない。アフガニスタンのウズベク人の歴史的経験の相違は、アマダリヤの北とはかなり異なったものとなった。これが国境を越えた同一民族の統一国家という構想がほとんど生まれない背景となっている。

### ●「緩衝国家」としてのアフガニスタン

アフガニスタンの歴史自体も、一八世紀半ば以降二〇〇年以上の長さになり、決して短いというわけではない。国民国家という概念では簡単に括れないにせよ、一定の共通の歴史意識を共有するようになっていく。また、アフガニスタンでは部族・エスニシティの相違を乗り越え、結果するうえでイスラームが重要な役割を演じてきた。左翼革命の指導者達もよきイスラーム教徒として行動することが統治の正統性を確保

する上で不可欠な前提条件であった。

さらに、国民国家の枠組みを考えるうえで注目すべき契機として強調したいのは、アフガニスタンがその地理的位置からして、多かれ少なかれ、植民地帝国を含む周辺諸国から「緩衝国家」的役割を与えられてきたことである。特に一九世紀半ば以降の英国とロシアの間で展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」は、両者の谷間に位置していたアフガニスタンの対外関係を大きく規定した。

「緩衝国家」は敵対する国家が直接軍事対決に至らないように、その狭間に存在して対立を緩和する役割を果たすが、実際には完全に中立というわけではなかった。英国はアフガニスタンを直接の支配下に置くことと第二次アフガン戦争（一八七九―一八八〇年）を起すが、結局完全統制下におく「漸進政策」をあきらめ、外交権のみを獲得することで妥協した。英国にはアフガニスタンをいくつかの公国に分割する案もあったが、統一したアフガニスタンの方が外国勢力に介入の機会を与えないという理由から採用されなかった。分割すればかえって影響下におくことが難しくなるという論理は、ある意味で今日まで生きていくように思われる。西の国境は南進してパンジューデー（現トルクメニスタン）などを占拠したロシア軍に対して英国が激しく抗議したため、すでに一八八七年にロシアとアフガニスタンの間で現状維持の協定が結ばれ

ていた。

東の方では、その後一八九七年に当時の英領インド外相のデュアランドにより英領インドとアフガニスタンの間の国境線が引かれ、その結果パシュトゥーン地域が分割された。北の方は基本的にアムダリアをアフガニスタンの国境とする政策と対になっていた。さらにワハン回廊によりアフガニスタンが中国と接点を有するようにし、英領インドとロシア両軍が直接接触しないよう国境が決められた。これは当時のアフガニスタンのアミールのアブドゥルラフマンにとっては負担でしかなかった。他方、分断されたことに怒ったパシュトゥーンの反乱が起き、英印軍はその鎮圧に苦慮せざるを得なかった。

この英露巨大帝国の間の「緩衝国家」という国家のあり方が、その後のアフガニスタンを考える上では極めて重要であると思われる。第二次大戦後の冷戦期という新たな段階では、アフガニスタンは米ソ対立の下で南西アジアにおける「緩衝国家」となった。アフガニスタンは米ソ両国から援助を受け入れるとともに、双方の間でバランスをとろうとした。米国は主としてアフガニスタン南部への援助、ソ連は北部への援助に集中し、地域別に援助の対象地を振り分けていた。米ソ両国ともに相手がアフガニスタンに対して圧倒的に強い影響力を行使しないことを「緩衝国家」の暗黙の前提とみなしていた。「緩衝国家」は決して静

的なものではなく微妙な揺れが見られたが、米ソ間で一応「緩衝国家」は機能していたものと見られる。この前提を崩したのが、一九七八年四月の左翼クーデターと一九七九年一二月のソ連軍のアフガニスタン侵攻であった。ここで「緩衝国家」としての前提が崩されたとみた米国は、アフガニスタンの反政府勢力への全面的支援に踏み切るのである。今日に至るアフガニスタンの不幸はこの時期に始まると言ってもよい。

## ●中央アジア諸国の独立とアフガニスタン

一九八九年二月にソ連軍は撤退するが、その後の一九九一年一二月のソ連崩壊は、アフガニスタンの北で新たな独立国が生まれる契機となった。タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン三国が周辺国に加わり、ロシアは直接国境を接しなくなった。周辺国はパキスタン、イラン、中国を含め六カ国となった。さらに利害関係国として米国、ロシア、インドなどを含めると、アフガニスタンに利害を有する国家の数が増加した。それは周辺諸国間の利害の調整が従来以上に複雑化することを意味していた。いずれの国にとっても、アフガニスタンの行方は自国の安全保障問題に密接に関わるものと見られたが、その視点はそれぞれ異なっていた。

パキスタンは伝統的なインド・アフガニスタン間の友好関係に脅威を感じていた。

インドにとっては、パキスタンと「イスラーム原理主義」を牽制するうえで、アフガニスタンとの友好関係の維持は重要であった。イランはアフガニスタンがイラン包囲網に加わることに警戒心を持つており、「スンナ派原理主義」のタリバーンの登場はその懸念を強めるものであった。中央アジア三方国とロシアはアフガニスタンからの「イスラーム原理主義」の流入の可能性に神経をとがらせていた。中国はウイグル独立運動がイスラーム運動と結びついて活発化することを警戒していた。特に各国とも一九九二年から一九九六年にかけての内戦期には特定の勢力を支持し、アフガニスタン内政に影響を及ぼそうとした。パキスタンがヘクマティヤールのイスラーム党を支持し、またイランがヘラートを拠点とする軍閥イスマイル・ハーンやシーア派のハザーラ人を支援、ウズベキスタンがウズベク系の軍閥ドーストム、タジキスタンがタジク系のマスードを支援したのはそのためである。

周辺諸国は安全保障上の切実さ、関与できる能力によってアフガニスタンとの関わりかたが異なってくる。北の国境を接している三国、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンは自国が国民国家形成過程、つまり国民統合と国民経済の構築プロセスのなかにあり、基本的に内向き志向である。そこでの関心はアフガニスタンから否定的な影響を受けたくないという受け身

的な発想が強い。アフガニスタン発の「イスラーム原理主義」の脅威に關しても、国によって温度差がある。ロシアとウズベキスタンは特に「イスラーム原理主義」に対して神経質であり、状況に応じて強く反応する。タジキスタンは一九九二年から一九九七年に至る内戦の和解条件の一つとして、イスラーム政党（イスラーム復興党）を合法化した旧ソ連中央アジアで唯一の国である。しかしラフモノフ政権の「イスラーム原理主義」に対する警戒心は強いが、他方ウズベキスタンはタジキスタンの姿勢が生ぬるいとすする批判を持っている。トルクメニスタンはターリバーン時代には北部同盟政権と国交を維持しながらも、ターリバーン政権とも良好な関係を維持するという独自の中立政策を保持し、アフガニスタン情勢の国内への波及を阻止してきた。なおカザフスタン、キルギスタンはアフガニスタンは国境を接していないことや、イスラームの影響力が相対的に弱いこともあって温度差があるが、「イスラーム原理主義」が脅威であることには変わりはない。

●アフガニスタンの国民統合と「トランジット」国家への展望

現在アフガニスタンへ影響力を行使する動機と能力を持っているのは、パキスタン、イラン、インドであろう。特に印パ対立は大きな影を落としており、ターリバー

ン政権はパキスタンが初めて樹立に成功した親パキスタン政権という意味を持つていた。九・一一同時多発テロ後、ムシャッタフ政権は対米関係を重視してターリバーンへの支持を打ち切るという苦渋の選択を行った。しかし現在カルザイ政権や米政府はパキスタン軍の一部やイスラーム・ウラマ協会などの宗教勢力がターリバーンを背後で支援し続け、それを政権側も黙認しているのではないかと強い不信感を持っている。二〇〇五年以降のターリバーンの復活の背景には、パキスタン側の連邦直轄部族地域がターリバーンのアフガニスタンへの進撃拠点としての聖域の役割を果たしているのを見ていたためである。しかし他方では、印パ両国は過去四年間、カシミール問題の事実上の凍結による関係改善に努力してきており、かつてない程の紛争沈静化の努力が見られることも事実である。一方印パ関係の安定化はアフガニスタンにとってもプラスとなりうる動きである。とはいえ長期的に戦略的優位性を追求する印パの立場は、一時的な関係改善が見られるからといって、必ずしも急速に弱まるわけではない。

アフガニスタンは現在、厳しい条件のなかで国民統合と経済復興の課題に直面している。それを保証する条件の一つは周辺諸国の介入によって国内情勢が不安定化するのをできるだけ排除することである。結論的に言えば、アフガニスタンが新たな条件

の下で、「緩衝国家」としての役割を果たせるかどうか、ということになる。アフガニスタンの存在することによって、周辺諸国間の対立が緩和されるとい意味を持つ「緩衝国家」の規定は、一見その国の主体性が失われるような否定的な響きがあるが、自主的かつ積極的な中立主義と決して矛盾するわけではない。また国民統合の促進とも両立しうる。ソ連崩壊後、独立した中央アジア諸国は貿易促進の必要性からしても、アフガニスタンを通じた安全でコストの安い海への途が保証されることを求めている。アフガニスタンにとっても、東西・南北の国際的な貿易動脈を發展させる「シルクロード」に位置しているという条件を積極的に生かすことは、極めて意味のある發展戦略である。それはいわば「トランジット」国家として、アフガニスタンがユーラシア大陸の経済的發展に寄与することである。アフガニスタンには従来の閉鎖的政策の結果、鉄道もなく、また道路などインフラ整備も不十分である。しかしユーラシアの流通網の重要な部分を担うという方向で發展戦略をとれば、外部との文化的交流もやがて活発化する。それは文化的摩擦を引き起こすことも考えられ慎重な漸進主義も必要である。しかしアフガニスタンの将来にとって「緩衝国家」的存在と「トランジット」国家は決して矛盾する構想ではないのである。

(しみず まなぶ／上智大学非常勤講師)